

豪州 -政策金利据え置き-

<政策金利を1.50%で据え置き>

9月6日、オーストラリア準備銀行（以下、RBA）は政策理事会を開催し、政策金利を1.50%で据え置くことを決定しました。

声明文は8月のものから景気認識に大きな変化がなかったほか、物価については当面、低インフレが続くという見通しが示され続けました。また、経済情勢や今年5月、8月の利下げを踏まえ、今回は政策金利を据え置くことが適切という見方が示されました。市場ではRBAの追加利下げ観測が台頭していますが、今回の声明文でも追加利下げについて具体的な内容は示されませんでした。

<豪ドルの推移>

8月のRBAによる利下げ後、豪ドル円相場はもみ合う展開となりましたが、9月始めにかけては日本銀行による追加金融緩和期待などから、持ち直す展開となりました。

市場では今回、政策金利が据え置かれるという見方が多かったこともあり、本日の政策金利据え置きを受けて豪ドルは対円、対米ドルで小動きとなりました。東京時間午後2時現在、1豪ドル=0.7622米ドル、1豪ドル=79.03円となっています。

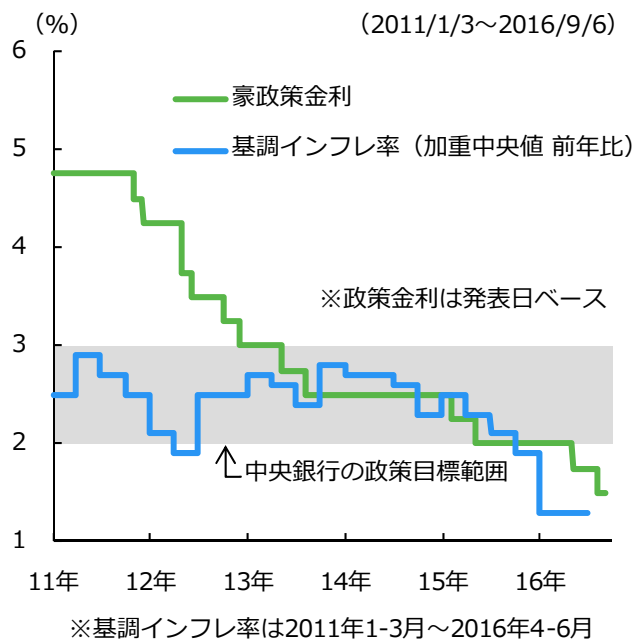
<今後の見通し>

9月18日にステーブンスRBA総裁が退任し、後任にはロウ副総裁が就任する予定ですが、RBAの政策スタンスに大きな変更はないものと考えられます。そのため、今後も低インフレを背景としてRBAの金融緩和姿勢が続くことが予想されます。

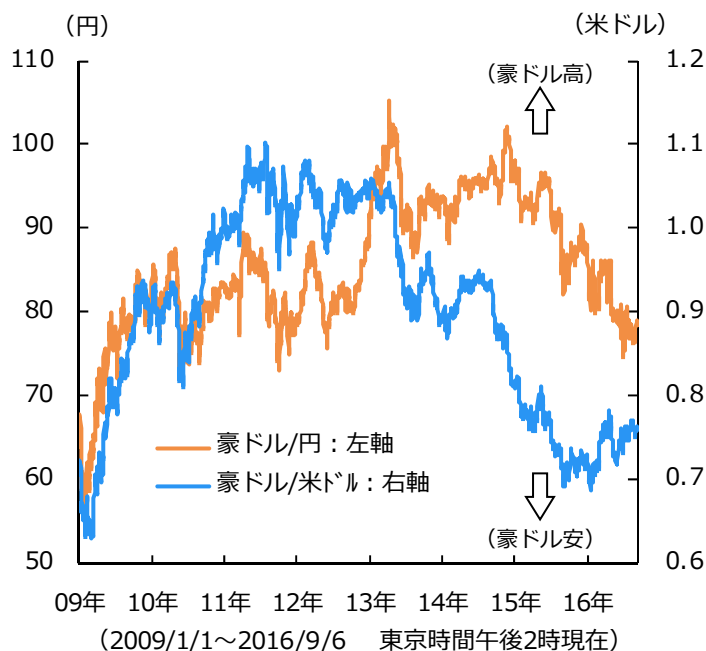
他方、市場参加者の注目は9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）や11月の米大統領選に集まってきており、目先は米国の金融政策や政治情勢に対する見方が金融市場に影響するものと考えられます。

また、日本銀行が9月の会合で政策効果について検証を行うとしており、今後も日本の追加金融緩和期待が継続することが予想されます。日本銀行の金融緩和姿勢は引き続き豪ドル円の支援材料となると見込まれます。

<政策金利とインフレ率の推移>



<豪ドルの推移>



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会